

平成27年度第2回京都市域地域コミュニティ活性化推進審議会

- 1 日 時 平成27年12月8日（火） 午後6時30分～8時
- 2 場 所 職員会館かもがわ 3階 大多目的室
- 3 出席者 委員13名（欠席：濱川委員，松本委員）
事務局（寺井文化市民局長，林地域自治推進室長，猪田地域コミュニティ・北部山間振興部長，松村地域づくり推進課長，牧村市民活動支援課長，他）
- 4 概要
(1)「京都市域コミュニティ活性化推進計画」の改定について
事務局から資料3を中心に説明

◎立木会長

改訂版の案は、審議会委員で議論したことや市政協力委員の代表者会議での意見を踏まえた具体の施策となっているが、全体のイメージ，印象，感想についていかがか。

○高橋委員

自治体職員などが地域活動に参画していくことが書かれているが「絵に描いた餅」にならないようにして欲しい。

◎立木会長

「絵に描いた餅」しないよう仕組みを作らなければならない。計画の進行管理は、私たちがすることになっており，向こう3年間の進行管理をしなければならない。一番「わがこと意識」を持つべきは私たち委員である。

○吉田委員

これまでの色々な意見が良く反映されている。若い人や地域の企業の地域参加など，これからどう進捗管理をしていくかが課題だ。

◎立木会長

進捗管理に必要なデータを行政にどのように出してもらうかも課題である。

○宮西委員

「地域の防災力を高める」という文言は，一言で言ってもわかりにくい。こうしたうたい文句だけではなく，防災の中身を具体的に示して欲しい。

◎立木会長

そういった具体的なことはコラムで記載すると良い。防災だけではなく防犯はどういったことをするのか。簡単な言葉で何をするのか，何をすればよいのか，実現された未来を「見える化」することが大

切である。

○平田委員

地域福祉の観点では、地域の取組について制度が変わるごとに大切である、と言われているが、実際には地域の担い手として、若い人の参加と同時にシルバー世代の取り込みが課題となっている。

◎立木会長

熟年世代という呼び方は、別に「プレミアム世代」という人もある。京都市で進めている地域福祉の行動計画でも別途似たようなことを検討しているのではないか。

○平田委員

地域福祉の推進指針では、コミュニティソーシャルワーカーのような専門職の活動と地域住民のボランティアな自治的な活動とをどうつなぐかが重要な課題である。

◎立木会長

地域福祉に専門職がどう関わるか、そして地域のボランティアな部分とどう連携していくのか、その部分のつなぎ方が問題である。

◎長上副会長

各区には社会福祉協議会があり、京都はとくにこの活動が活発である。ここには専門職がいるものの、その下の学区社協は住民のボランティアな団体であり、区社協と学区社協がうまく連携し合っているところは、恐らくまちづくり活動は活発である。その仕組みを作ることが大事だと思う。

◎立木会長

市社協も区社協も専門家レベルであるが、学区社協はボランティアなコミュニティレベルである。その連携の仕方やつなぎ方が重要である。これは地域福祉以外にも、例えば防災などでは区レベルと学区レベルとの関係がある。この関係について事務局はどう考えているか。

●事務局

例えば、本計画では地域あんしん支援員の取組について、区レベルと学区レベルの関係がある。

◎立木会長

地域が活性化している場合は「顔が見える」状態がある。各組織同士をつなぐ対境担当者が横のつながりを作り、プラットフォームが出来ている。組織の窓口同士が知り合うことが大切で、それぞれの強みや得意とするところを生かして、福祉、安心・安全、防犯などの課題に取り組むことができる。

○高橋委員

社会福祉協議会では、地域の担い手人材を育てていただいているという認識がある。「すこやか学級」などの支援では、地域の中核になる人が育ち、色々な企画をしてきている。

◎立木会長

区社協がそうした人材を育てたことが大事であり、同様に教育委員会においても、PTAやおやじの会もそのような役割となっている。

○村上委員

「区役所・支所と各種団体、NPO、小・中・高・総合支援学校（PTA、学校運営協議会）、大学、企業との連携の推進」の施策について、具体的に図式化してはどうか。また、パイプ役がリーダーになるとか、何か具体的に取り組む成果などを記載する必要があるのではないかな。

◎立木会長

連携する時には、連携する理由や具体的な目標が無いと、ただ単に居合わせているだけになる。「〇〇のために」とか何が具体的な課題などの記述があるのではないかな。それとパイプ役として区社協のスタッフは専門職であるのでこの施策にはそういった専門職の人も入れても構わないのではないかな。学校の側にもそのような社会教育畑の方がいるはずである。

○村上委員

PTAや学校運営協議会などから代表が出て行けばいいのではないかな。

◎立木会長

そういった時は、充て職の人が出るのではなく、ほんとうに動く人に来て欲しい。

○吉原委員

「真のワーク・ライフ・バランス」、「おやじの会」という言葉は、市民にあまり知られていないので追加説明が必要だ。京都はぐくみ憲章も含めて、市民に知って欲しいのだが、あまり知られてはいない。

◎立木会長

真のワーク・ライフ・バランスについては、なぜこれがコミュニティに関わることなのか。ワークとは稼ぎとは違い、稼ぎ以外にも地域の仕事がある。「ワーク＝稼ぎ」ではない。男も女も、家事も仕事も、会社も地域もといった関係では、それもワーク・ライフ・バランスである。

防災についての記載はどうか？防災の話はよく出ているが、宮西さんからは防災のイメージがわからないという発言があるが。

○坂本委員

確かにイメージがわからないが、自分の学区に置き換えてこの案を見てみると、学区内では社会福祉協議会と自主消防団が組んで、火の用心パトロールや高齢者の防災に取り組んでおり、こうした色々な団体のつながりはうまくいっているように見える。しかし、各種団体や自治会の会合においては一向にマンションの問題や若者の加入促進といった話は、自治連合会の役員会議では全然出てこない。うわべだ

けではなく、もう少し突っ込んだ前向きのお話が出てきていない。

○山本委員

各学区には20～25の各種団体があり、団体同士の付き合いは必ずなされている。例えば自主防災組織だけが勝手に動いているわけではなく、学区の中の1つの団体として活動するのが普通である。団体長会議とかで連携をとっており、そこでは色々な発言があるのではないかな。

◎立木会長

担い手が減ってきているとか、そういう学区内の団体の内部事情が、団体長会議とかで出てきにくい原因は何か。

○山本委員

地域自治活動とは「自ら治める」ことであり、役所から下手に手を出されるとおかしくなる。「地域自治組織の活性化に向けた新たな仕組みづくり検討」の施策では、モデル学区を選定して補助金を出すことが書かれているが、補助金が無くなったら終わってしまう。もっと自分たちで治めなければならないという、意識を持たすための施策を考えないといけない。

色々な行事に助成金を出しているが、多すぎる。例えば、各区の基本計画などでもそうだが、その結果の報告がほとんどなされていない。その事業が果たして地域のためになったかどうかかわからないので、各行政区はそれを精査し、報告もきちんと行うべきである。

●事務局

「地域自治組織の活性化」については、これまでのアンケート結果などから、例えば自治会に関わる人々が高齢化して、結局自治会活動が出来なくなっている、京都市の広報物がたくさん来るけれども、その配布なども負担をかけている、といったことが自治会活動の弊害になっていて、うまく進まないというご意見があった。こうしたことを解決するために、京都市の自治連合会単位でみると、各種団体が京都市とのつながりで、タテのつながりは結構しっかりしているものの、委員の言われるように様々な補助金とかがある中で自治という点で自らの判断で自らの課題を解決できるという形になっているのか、というところを今一度考えなければならないのではないかな。確かに一時的な活性化に助成金を渡すということだけで終わってしまうと、お金が無くなった折にはまた立ち止まってしまうということもある。そのため、例えば集会所の新築等の補助金を活用して、地域の集会所に太陽光発電施設を設置して、売電することで自治会の活動経費に使っていただくとか、そういう施策もここには盛り込ませていただいている。様々な施策を同時並行的に地域自治組織の活性化に向けて進めていくことで、本当の意味での自治をしていただければと考えている。

◎立木会長

坂本委員と山本委員の言われたことは、「自ら治める」と思っているけど、地域の中に25や26の地域の団体があるが、それが本当に地域の発意で出来たものかということ、全部それぞれ行政の縦割りの部局があって、その地域版ということが出来ている。今まではそれでしのげてきたが、だんだん担い手の

層が少なくなってきた、全部に人を出していくのが大変になり始めてきていて、自分達で自分達の事を治めたいのだけれど、何か行政の下請けみたいな形になっていて、それが結果的に自ら治める力を弱めているのではないかなという事ではないか。縦割りになっていることにより、地域の中にある課題が、結局その学区の中の議論の中でなかなか表にも出てこないし、出しづらい雰囲気になっている。今後、この計画の進捗状況を見ていく中で、「自ら治める」ようにするのにどうしたらいいのかなということ、地域活性化の中身であり、可能であればもう少し具体的なイメージが欲しい。

○野池委員

地域とNPOの連携というキーワードは、現在でも進めているものも出てきていると思うが、例えば行事を一緒にしたとかのレベルから、ほんとうに困っている課題の解決や課題の発掘から一緒にやっていけるいろんな活動が増えていくと良いと思う。地域自治組織のあり方についても、連携していくなかで、NPO側も自治会・町内会側も変化していくということが大切だと思っており、それぞれの立場や特性を生かしながらもより良い形に変化したり、組織のあり方も考え直したりすることで、加入したくなるような自治組織のあり方をもっと議論していくのが良いと思う。自主財源の確保や空いている地域の空きスペースをうまく活用するとか、そういった取組が出てきていることは、より積極的な計画であると思っている。自治体の職員の方々が積極的に地域活動に関わってほしいという点については、まず京都市に住むということから始まって、より参加を促進することを罰則ではなく、ポジティブに評価されるようなあり方となっているので、ぜひ進めていただきたい。

○森委員

私達の団体、会員のマンションなど色々な場面で、地域との関係という話をしている。その時に、いつも皆が言うのは、「地域の組織が分からない」。地域の組織はこんな風につながっている中でこういうテーマが出てきている、といったことが見えない。地域にとって大事なものは日頃のコミュニケーションであり、日常のコミュニティが大切であるという中で小さなマンションの人は地域の仕組みが良く分からず、地域の活動に足を一歩踏み出せない状況である。

◎立木会長

地域に必ずしも根ざしているとは思えないマンション住民にとっては、そもそもコミュニティって何かという入門書のようなものが無いといけないということか。

○森委員

マンション内のコミュニティには気軽に参加できるけれども、地域となった時にどうして入るのかなという感じで、自治会費を払いながら参加していないマンションもある。

○諏訪委員

森委員がおっしゃるように、マンションの中で町内会がないと全ての事から取り残されている。全体の底上げには必要であり、対症療法的なことではあるが実際に加入率の向上に役立つことをやるには、地域に特化したことをこつこつやらないと難しいと思う。

◎立木会長

コミュニティは地域で一様ではないので、地域自治組織を作ろうかという地域もあれば、そもそもここは何学区か分からないといった住民が住んでいるところもある。マンション住民でも、管理組合の中では顔なじみだけでも、マンション内から一步出たとたんに、外地になってしまうような方々にとっては、この計画を実践するにはすごく難しい。まずは、コラムで京都市の学区にはこんな組織があるといったものがあれば、手掛かりとして良いのではないか。

◎長上副会長

全体を通して、議論したことがふんだんにちりばめられていて分かりやすく、良いものに仕上がっているが、自分達の課題なんだなと捉えられるかなという疑問が残る。施策と書いてあると全部行政がやってしまうイメージがあり、誰が取り組むのか、責任の所在をはっきりした方が良い。

◎立木会長

市のコミュニティの活性化の計画なので、市がもちろん動くのだけれども、地域も一緒に汗をかいていただきたいという思いが伝わらない。条例の中で、市の責務とそれに合わせて事業者の責務、地域住民の役割がこの計画の中で見えてこない。市の施策だけではなくて、市はこれをやる時に市民の方々にどのような役割を期待しているのかがセットでないと、絵に描いた餅になるのではないかということであり、大変重要なポイントである。条例に基づいた市の責任、市民の役割に何を期待しているのか。この辺りの議論をもう少し深めていかなければならない。

○山本委員

行政の仕事が非常に多くなり、窓口も増えてきたものの、地域で対応している役員はほとんど変わらない。ゴミの問題も、独居高齢者の問題も、全部地域の一握りの人にかぶさっており、行政の方でまとめてほしい。もちろん地域では高齢化が進んでいるが、65歳以上の方が地域活動から手を引いてしまえば、地域活動は絶対にできず、70代の方がほとんどの学区で中心になっている。次の人にうまく引き継いでいくのは、どういう風にしたらいいのかという問題がある。

◎立木会長

25も関連する行政部局があって、それが全部地域に下りてきているという構図をこのままでは続けていかれないということが、背景にはあるので、一本化して地域に下ろしていくという、地域全体としての施策となるように、一つ一つの行政部局が持っている地域組織という位置付けではなくて、地域が自らを治めていけるような姿にはどうしたらいいのか。それはさらに補助金を出すとかということとは全然違う発想がいるということだ。

○村上委員

計画では施策がたくさん書いてあるが、その中でこれをメインにするというようなことをある程度やらないと、全部が絵に描いた餅で終わってしまうのではないか。

◎立木会長

メリハリをつけるというならば、自治会の加入率を上げようと思った時に地域のことがよく分からない人達にも地域に入ってきてもらわなければいけない。マンション住民との関わりというところで、メリハリをつけることは、今日の議論としては結構大事なところである。

(2)「当面のスケジュール（予定）」について

事務局から資料5について説明

(3) その他

事務局から資料6について説明

○高橋委員

パブリックコメント用の資料は、市政協力委員などに配付し、回答していただく、あるいは地域のいろいろな団体の方に回答をお願いするようなことは考えていないのか。

●事務局

今回の地域コミュニティ活性化推進計画のパブリックコメントに当たっては、全市政協力委員にパブリックコメント用の資料を送付し、市政協力委員の判断によって、回覧扱いにするか、自分の意見を出すだけでも結構である。

(閉会)